

様式第八（第7条関係）

新事業活動計画の認定申請書（案）

2010年〇月〇日

経済産業大臣 〇〇 〇〇 殿

事業所管大臣を記載してください。
(規制所管大臣ではありません)

東京都千代田区霞が関〇-〇-〇
株式会社 METI
代表取締役社長 経産 太郎 印

住所、事業者名、代表の役職名、
代表者名を記載してください。

産業競争力強化法第9条第1項の規定に基づき、下記の計画について認定を受けたいので申請します。

記

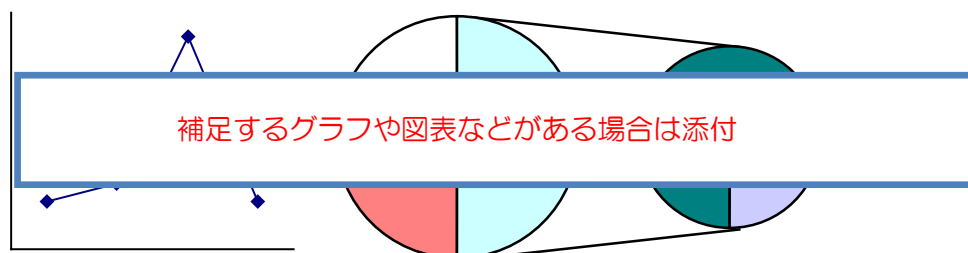
1. 新事業活動の目標

【記載のポイント】

(1) 事業目標の要約

規制の特例措置の求めの場合と同様、新事業活動によって達成しようとする目標を記載してください。

(例) 当社は、〇〇製品の製造・販売を行ってきたが、この度、生産効率の向上を目指し、その製造設備の一部を更新することを計画している。その製造設備については、〇年に〇回、△△又は××の方法による検査が義務付けられているが、それらの検査方法では、設備の稼働停止期間が長期に及び、多大なコストを要するため、設備投資費用を回収できない。については、△△又は××の方法に代わり、□□の方法による検査を採用することを前提とし、早期に設備の更新を進め、生産効率の向上を通じて、〇〇製品の価格競争力強化を図りたい。



(2) 生産性の向上又は新たな需要の獲得の見込み

規制の特例措置の求めの場合と同様、「新商品の開発又は生産」、「新たな役務の開発又は提供」、「商品の新たな生産又は販売の方式の導入」、「役務の新たな提供の方式の導入」のいずれに該当するかを説明しつつ、それがいかに生産性を向上させるのか、あるいは、新たな需要を獲得することにつながるのか、できる限り具体的に記載してください。

(例) 「商品の新たな生産又は販売の方式の導入」に該当。

□□の方法による検査を採用するとの前提の下、2010年〇月に、〇〇製品の製造に係る◇◇設備の更新を行うことにより、2010年〇月以降、生産ライン当たりの生産台数/日の〇%増加を実現する。

2. 新事業活動の内容

【記載のポイント】

(1) 事業実施主体

規制の特例措置の求めの場合と同様、申請者に限らず、新事業活動に関係するすべての者について、役割と名称を記載してください。ただし、用地保有者など、新事業活動との関係が希薄な事業者の記載は不要です。

(例) 実施事業者：株式会社METI

検査結果の評価を行う者：国立大学法人〇〇大学〇〇研究センター
(〇〇県〇〇市〇〇 〇-〇-〇)

検査結果の評価を行う者：株式会社〇〇研究所
(△△県△△市△△ △-△-△)

(2) 事業概要

規制の特例措置の求めの場合と同様、事業の内容を記載してください。

(例) 〇〇製品の製造について、工場の生産効率の向上を図るため、◇◇設備の一部更新を行う。〇〇県△△市に所在する〇〇工場において、◇◇設備を更新し、それが生産効率に与える影響を〇年間にわたって検証する。生産台数や従業員の労働生産性について、更新前との比較を行い、その結果を評価した上で、設備更新の全国展開を検討していく。その際、◇◇設備に義務付けられている検査方法については、現行の〇〇法及び〇〇法施行規則において認められている△△又は××の方法に代わり、□□の方法による検査を採用する。□□の方法に使用する機器は、以下のとおりである。

〈使用機器〉

機器名：〇〇（本体重量〇〇kg／消費電力〇〇W／電源〇〇V）

特記事項：2010年〇月から〇〇国において、導入済み。

(3) 新事業活動を実施する場所

規制の特例措置の求めの場合と同様、新事業活動を実施する場所を記載してください。加えて、地番よりも詳細に場所を特定することが必要な場合には、その図面、縮尺、方位、目標となる建造物等を表示した付近見取図を添付してください。

(例) 〇〇県△△市××〇-〇-〇に所在する当社の〇〇工場

〇〇工場において、〇年間にわたり、□□の検査方法を採用しつつ◇◇設備が生産効率に与える影響を検証し、その結果を評価した上で、その他の工場についても、順次、◇◇設備を更新する予定。

(4) その他

必須記載事項ではありませんが、規制の特例措置の求めの場合と同様、(1)～(3)以外に追加的に説明したい点があれば、記載してください。

(例) 〇〇国では、〇〇製品の製造設備について、既に、□□の方法による検査が認められている。当該方法を採用した結果、検査に特段の不都合が生じたという報告はなされていない。

3. 新事業活動の実施時期

【記載のポイント】

規制の特例措置の求めの場合と同様、新事業活動のスケジュールを記載してください。

（例）実施時期は、2010年〇月から〇年間を想定。

〈事業スケジュール〉

2010年〇月	〇〇工場の◇◇設備の更新工事の開始。
2010年〇月	工事終了、◇◇設備の稼働開始。
2010年〇月	□□の方法による検査（第1回）。
2010年〇月	□□の方法による検査（第2回）。
2010年〇月	◇◇設備の導入が生産効率に与える影響等の検証・評価。
2010年〇月	事業総括及び◇◇設備更新の全国展開の検討。

4. 新事業活動の実施に必要な資金の額及びその調達方法

【記載のポイント】

（1）必要な資金の額

どのように試算を行ったのか、過程がわかるよう、詳細に記載してください。

（例）◇◇の設備更新に当たり、以下の資金を想定。

	必要な資金	金額
設備工事	機器費（〇〇×〇台）	〇円
	工事費	〇円
合計		〇円

（2）必要な人員体制とその見通し

必要となる人員数に加え、その体制整備の見通し（〇月から〇〇人雇用など）についても記載してください。

（例）生産体制の強化に対応するため、◇◇設備が稼働する2010年〇月までに、新たに〇人の雇入れを行う予定。一方、□□の方法による検査については、現行の体制（専任〇人）で対応。

5. 規制の特例措置の適用を受けて新事業活動を実施する場合には、当該規制の特例措置の内容

【記載のポイント】

(1) 規制の特例措置の具体的内容

活用する規制の特例措置について、法令名及び条項を記載してください。

(例) 以下の規制の特例措置を活用。

〇〇を用いる設備の検査については、〇〇法施行規則第〇条の規定により、△△又は××の方法に限られていたが、産業競争力強化法施行規則第〇条（〇〇法施行規則第〇条の特例措置）において、産業競争力強化法第10条第1項の規定に基づく「新事業活動計画」の認定を受けた場合には、□□の方法も認められることとされた。

(2) 規制の特例措置を活用するに当たって実施する安全性等を確保する措置内容

規制の特例措置の求めの場合と同様、規制が求める安全性等を確保する措置の内容を記載してください。

(例) □□の検査方法を採用するに当たっては、以下の措置を併せて講ずる。

- △△又は××の検査方法では、〇〇、〇〇など〇項目について、所定の数値を満たすことが求められているが、□□の検査方法では、△△又は××の検査方法では求められない、※※及び**の項目についても、追加的に確認を行うことにより、一層の安全性確保を目指す。
- また、以上の検査結果については、第三者である〇〇大学〇〇研究センター及び株式会社〇〇研究所の評価を受け、◇◇設備の安全性確認に万全を期す。
- さらに、新規導入する◇◇設備には、緊急停止機能を付加するとともに、その周囲に、安全確保に係る〇〇の設備を設ける。

6. その他

【記載のポイント】

追加して記載すべき事項を記載してください。

(例1) この「新事業活動計画」に基づく事業実施を経て、2010年〇月に設備更新の全国展開を行うまでに、産業競争力強化法第15条第12項の規定を踏まえ、〇〇法施行規則第〇条において、△△又は××の方法に加え、□□の方法が認められることを要望する。

(例2) この「新事業活動計画」に基づく事業開始後、◇◇設備の導入が生産効率に与える影響、□□の方法による検査の確実性等の検証・評価に時間を要する不測の事態が生じた場合には、産業競争力強化法第11条第1項の規定に基づき、計画の変更について、認定を受けることを検討する。

(備考)

1. 記名押印については、氏名を自署とする場合、押印を省略することができる。
2. 主務大臣の求めに応じ、必要な書類を提出するよう努めること。
3. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(記載要領)

1. 新事業活動の目標

- (1) 新事業活動に係る事業の目標（新事業活動を行おうとする背景となる事情及びそれにより目指す事業の方向性）を要約的に記載する。
- (2) 新事業活動を実施することにより、生産性の向上（資源生産性の向上を含む。）又は新たな需要の獲得が見込まれることを要約的に記載する。

2. 新事業活動の内容

- (1) 新事業活動に係る事業の実施内容を記載する。
- (2) 新事業活動を行う場所の住所を記載する。

3. 規制の特例措置の適用を受けて新事業活動を実施する場合には、当該規制の特例措置の内容

- (1) 規制の特例措置の適用を受けて実施する事業活動の内容を要約的に記載。
- (2) 規制の趣旨に照らし、規制の特例措置の適用条件として、上記（1）の事業活動と併せて実施することが必要な措置が政令又は主務省令により規定されている場合には、当該措置の内容を要約的に記載。

4. 新事業活動の実施に必要な資金の額及びその調達方法

- (1) 必要な資金の額及び調達方法の概要を記載する。
- (2) 社債又は資金の借入れについて法第13条の規定に基づく独立行政法人中小企業基盤整備機構による債務の保証を受ける期待がある場合には、その旨を、資金の借入れについては借入先金融機関名を示しつつ記載する。